

# 18歳意識調査 「第61回 -教育-」

日本財団 2024年3月6日

# 目次

調査概要	3	3. 教育支出・支援制度についての考え	
結果概要	4	提示文章④	24
詳細	5	教育支出に対する考え	25
		教育支出を追加で確保する方法	26
1. 義務教育期間における経験		提示文章⑤	28
提示文章①	6	大学無償化に対する賛否	29
義務教育で重視されていたと思うこと	7	投票経験	30
もっと学んでおきたかったと思うこと	8	投票意向	31
教員が有しているべきと思うスキル・能力	9	示唆	32
教員への信頼	10		
学校での対応状況についての考え	11		
校則についての考え	12		
2. 高等教育についての考え			
提示文章②	15		
少子化を背景とした大学の動きについての賛否	16		
進学先の選択において重視すること	17		
提示文章③	18		
大学入試に対する考え	19		
大学入試対策としての習い事・経験	20		
通ったことのある習い事	21		
学校外で体験したもの	22		

# 第61回18歳意識調査「教育」調査概要

## 調査対象

全国の17歳～19歳男女

## 回答数

1,000 ※性年齢別の人口比率に合わせ、下記の通り割り付けを実施。

	17歳	18歳	19歳	計
男	165	173	176	514
女	156	164	166	486
計	321	337	342	1,000

## 実施期間

2024年1月19日（金）～1月22日（月）

## 調査手法

インターネット調査

注記1：回答者がインターネット利用者に限られるなど、回答者に何らかの偏りが生じる可能性があり、必ずしも日本全体の17～19歳男女に妥当するものではない。

注記2：本編の図表の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

# 第61回18歳意識調査「教育」 結果概要

## 1 義務教育期間における経験

- ①義務教育で重視されていたと思うことの1位は「基礎学力を身に着けること」で約3割、もっと学んでおきたかったと思うことの1位は「金融リテラシー」で約2割。
- ②教員について、全体の4割弱が「信頼していた教員は半数より少なかった」と回答。有しているべきと思うスキルは「児童の不安や悩みに寄り添う力」などが多い。
- ③学校での対応状況について「いじめ」「不登校・引きこもり」に対しては全体の約6割、「発達障害・特別支援教育」については約5割が「不十分」と回答。

## 2 高等教育についての考え

- ①「通学不要のオンライン大学を増やすこと」や「大学の留学生受け入れをさらに進めること」に対し、「賛成」が過半を占めている。
- ②進学先選択において、全体では4割以上が「やりたい勉強ができる環境である」「なりたい職業に就くために必要な学部・学科があること」を重視すると回答。
- ③大学入試について、男性では「学力検査を中心とした試験が望ましい」、女性では「総合的な評価を中心とした試験が望ましい」との回答が多い。

## 3 教育支出・支援制度についての考え

- ①日本の一般政府総支出に占める教育支出の割合について男性では5割弱、女性では4割弱が「増やすべき」と回答。
- ②また、教育支出を追加で確保する方法については、国の出費を減らす対象として「年金関連」「国際協力関連」「防衛関連」を、国の収入を増やす対象として「法人税」を全体の2割以上が回答している。
- ③大学無償化に対しては、全体の約6割が「賛成」と回答。

※本頁では質問や選択肢に関する表現を一部簡素化しています。詳細は各設問の結果詳細ページをご覧ください。

# 詳細

---

1. 義務教育期間における経験
2. 高等教育についての考え
3. 教育支出・支援制度についての考え

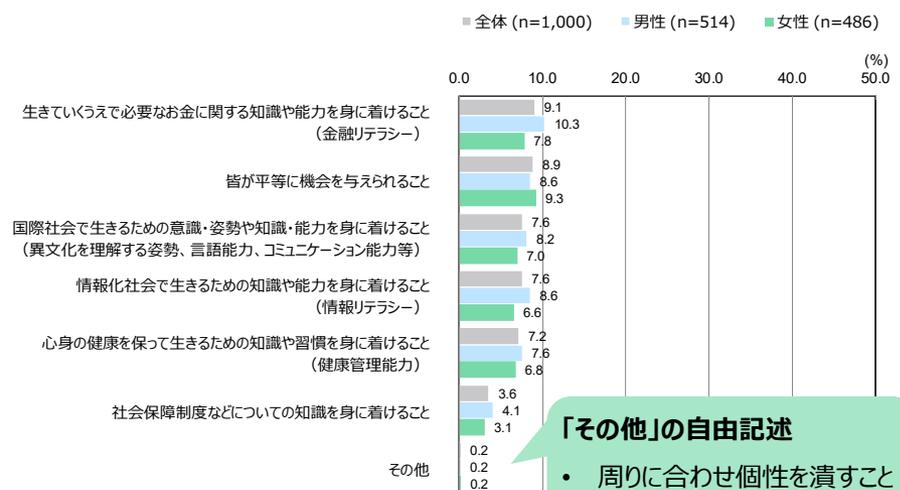
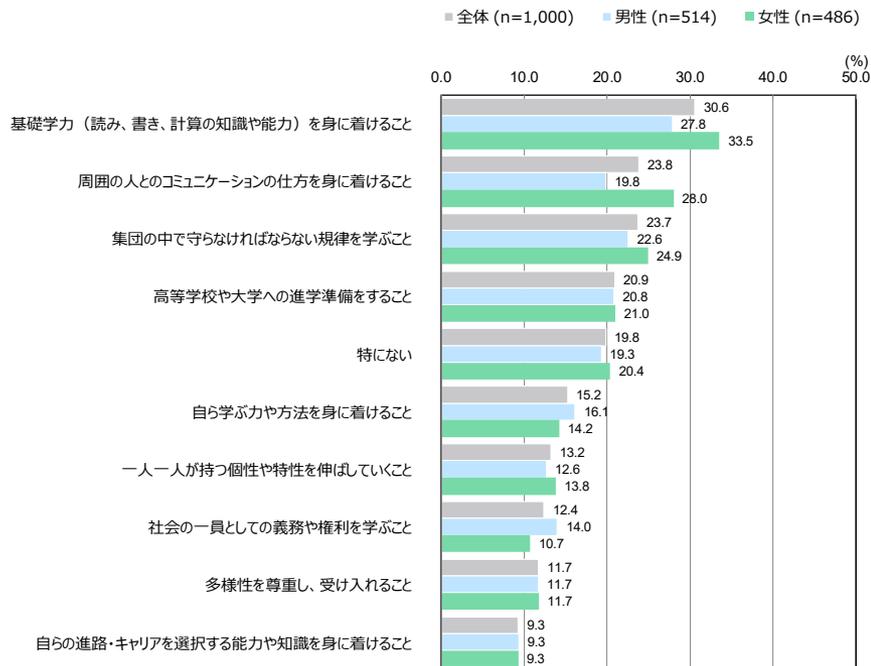
# 提示文章①

まず、義務教育（小学校・中学校・義務教育学校・中等教育学校の前期課程での教育）の在り方について、あなたの考えをお聞きします。

# 義務教育で重視されていたと思うこと

「基礎学力を身に着けること」との回答が男女とも最も多い。2番目に多い回答は、男性では「集団の中で守らなければならない規律を学ぶこと」、女性では「周囲の人とのコミュニケーションの仕方を身に着けること」と異なる。

質問7：あなたは、ご自身の経験を踏まえ、義務教育で何が重視されていたと思いますか。3つまで選んでください。（複数回答）



## 「その他」の自由記述

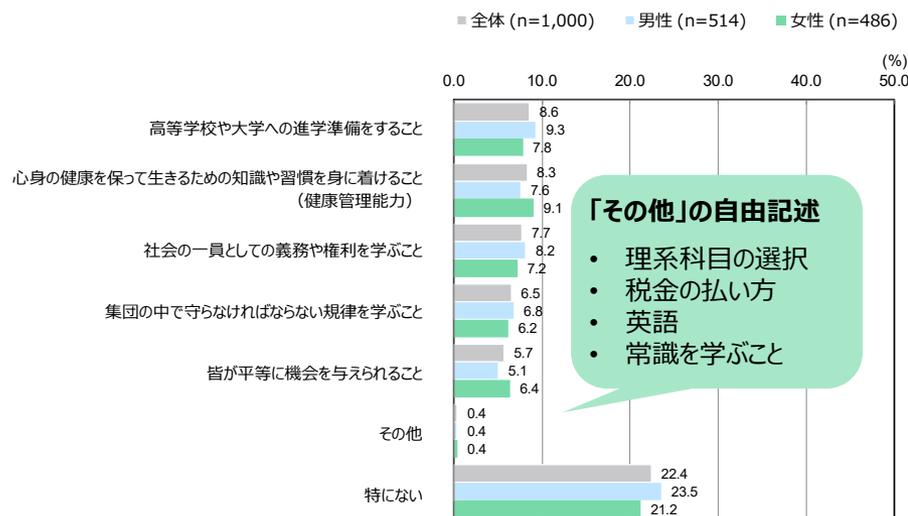
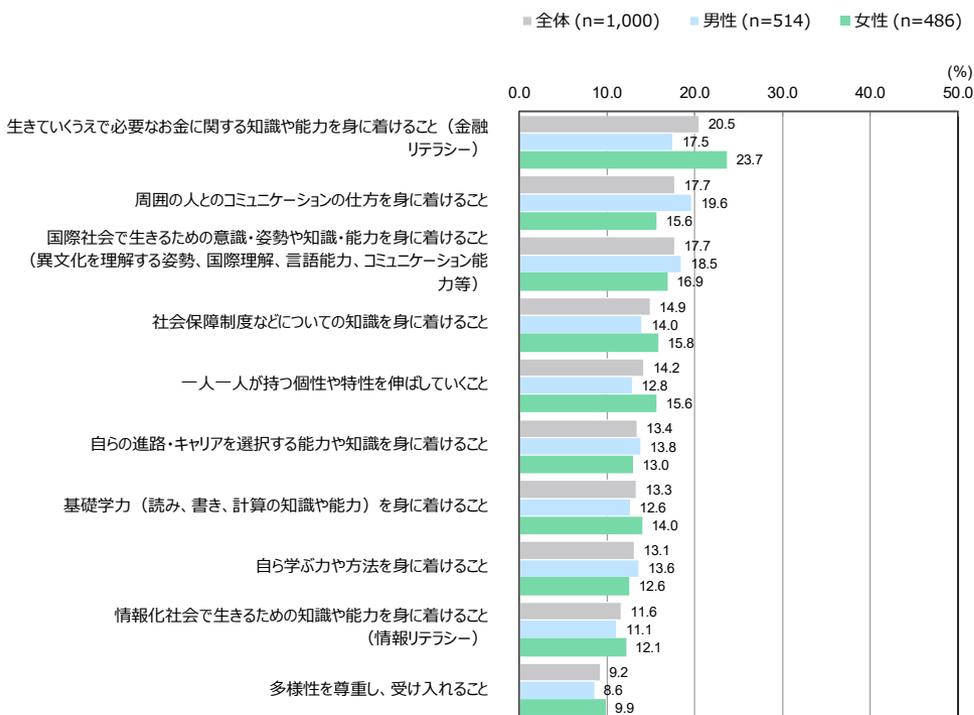
- ・ 周りに合わせ個性を潰すこと
- ・ 常識を学ぶこと

# もっと学んでおきたかったと思うこと

男性では「周囲の人とのコミュニケーションの仕方を身に着けること」との回答が最も多く（※）、女性では「金融リテラシー」との回答が最も多い。男女いずれも、2番目に多い回答は「国際社会で生きるための意識・姿勢や知識・能力を身に着けること」（※）。

※「特にない」を除く。

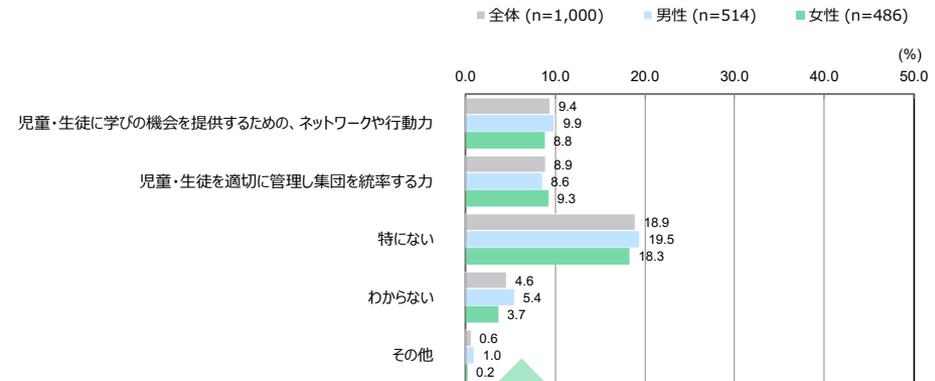
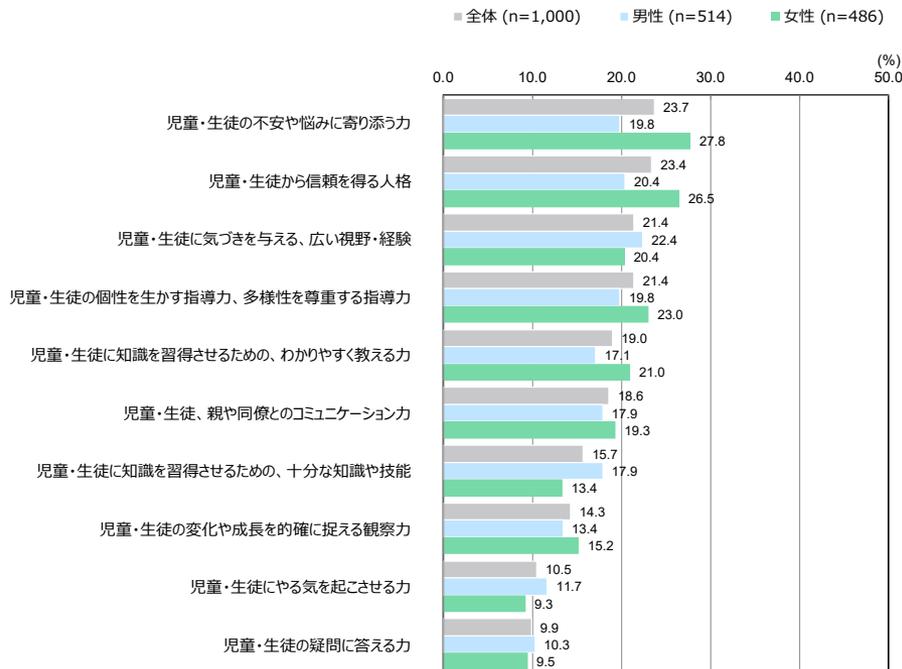
質問8：あなたが、ご自身の経験を踏まえ、義務教育期間にもっと学んでおきたかった、身に着けておきたかったと思うものはなんですか。3つまで選んでください。（複数回答）



# 教員が有しているべきと思うスキル・能力

男性では「児童に・生徒に気づきを与える、広い視野・経験」が約2割、女性では「児童の不安や悩みに寄り添う力」が約3割で最も多い。特に「児童の不安や悩みに寄り添う力」や「児童・生徒から信頼を得る人格」の項目で男女の結果に差が出ている。

質問9：あなたは、義務教育における教員は、どのようなスキル・能力を有しているべきだと思いますか。3つまで選んでください。（複数回答）



## 「その他」の自由記述

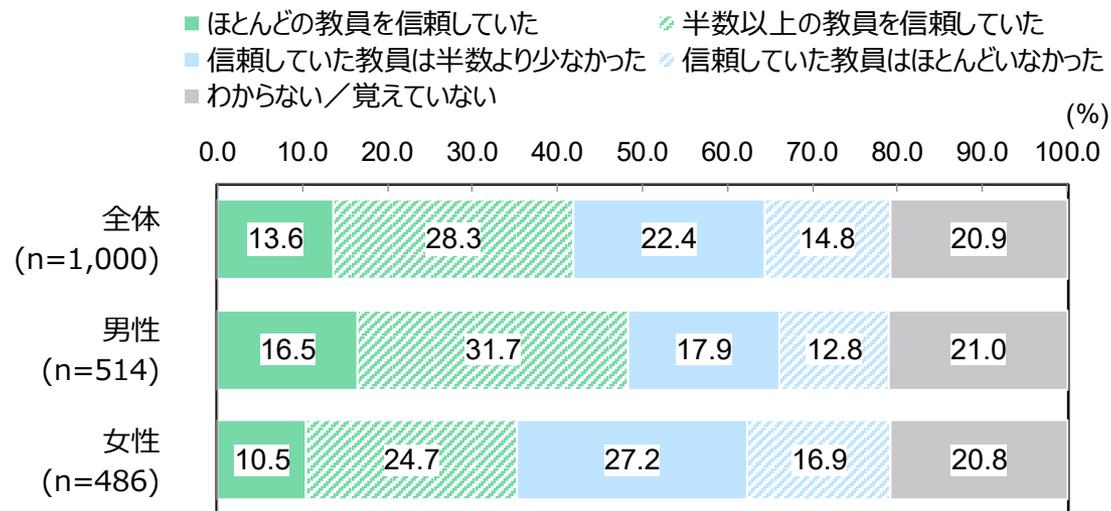
- ・ 英語教員は英語を流暢に話す力
- ・ 学校を楽しんで思えるクラスづくりができる力
- ・ 本当にダメなことは叱ることの出来ること
- ・ いじめ対応
- ・ 児童・生徒に好奇心を持たせる教え方
- ・ 生徒に必要以上に干渉しない心

# 教員への信頼

教員への信頼について、全体の4割弱が「信頼していた教員は半数より少なかった」(※)と回答しており、女性回答者に絞って見ると、4割以上にのぼる。

※「信頼していた教員は半数より少なかった」、「信頼していた教員はほとんどいなかった」の合計。

質問10：ご自身の義務教育での経験をふまえてお答えください。あなたは義務教育期間にご自身が関わった教員たちを信頼していましたか。以下の中からもっとも近いものを選んでください。  
(単一回答)

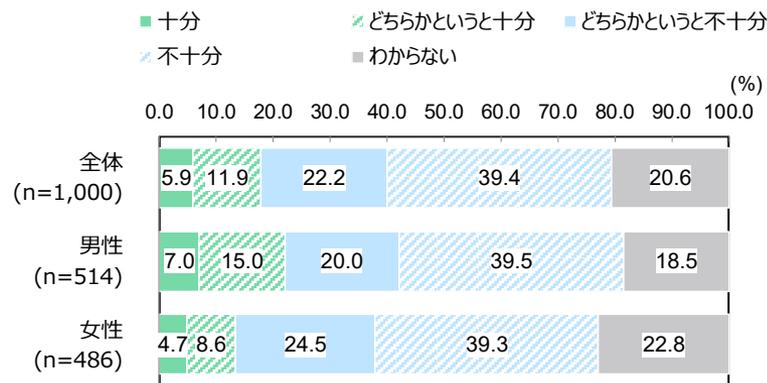


# 学校での対応状況についての考え

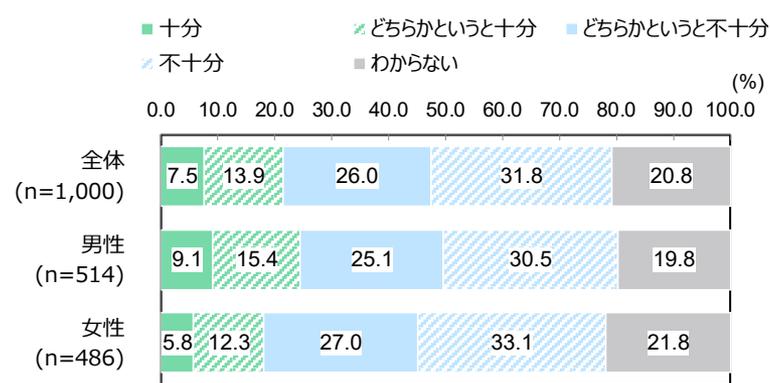
「いじめ」「不登校・引きこもり」への対応は、「十分」(※)との回答は全体の約2割にとどまる。「発達障害・特別支援教育」については「十分」が約3割とやや高い。性別では女性がどの項目も「十分」との回答が低い傾向がみられる。 ※「十分」、「どちらかというと十分」の合計。

質問11：現在の日本の義務教育における対応状況について、あなたの考えを教えてください。  
(それぞれ単一回答)

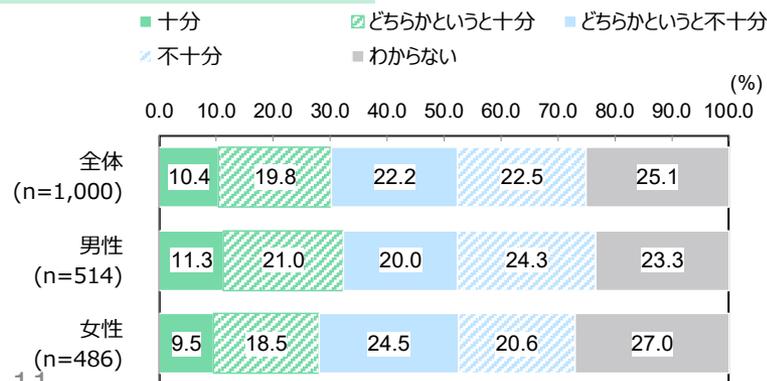
## いじめ



## 不登校・引きこもり



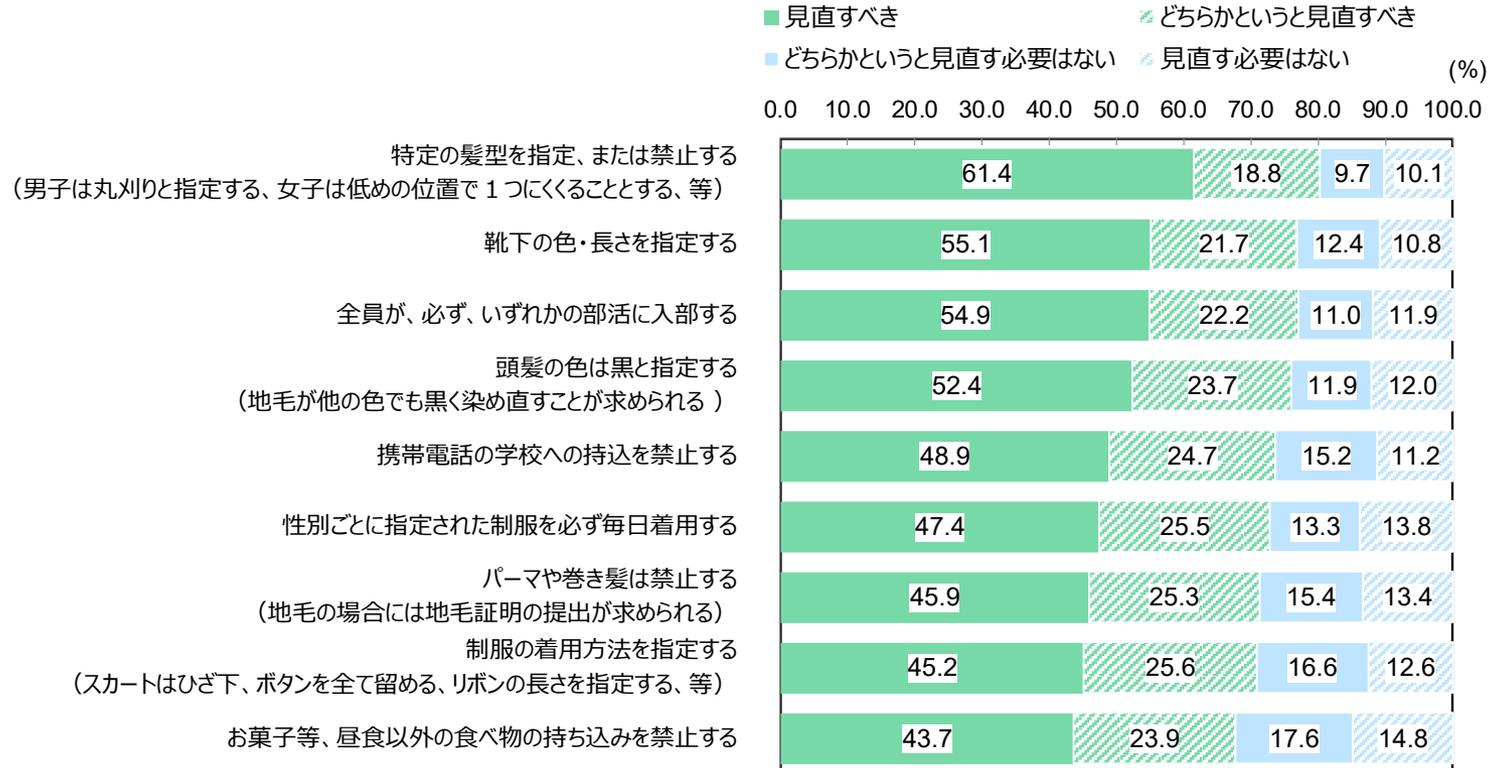
## 発達障害・特別支援教育



# 校則についての考え

「お菓子等、昼食以外の食べ物の持ち込みを禁止する」以外の校則で、「見直すべき」「どちらかというで見直すべき」の合計が7割以上となった。その中で最も見直すべきとの声が多い校則は、「特定の髪型を指定、または禁止する」。

質問12：近年、理不尽な校則や指導内容を意味する「ブラック校則」の見直しを行うべきであるという声が高まっています。あなたは下記に示す校則について、どのように考えますか。（単一回答）



# 校則についての考え

性別で見ると、「見直すべき」（※）が最も多いものは男女で同じだが、2番目は男性は「全員が、必ず、いずれかの部活に入部する」、女性は「頭髪の色は黒と指定する」と異なる。全体的に女性の方が「見直すべき」と回答している割合が高い。

※「見直すべき」「どちらかという見直すべき」の合計。

質問12：近年、理不尽な校則や指導内容を意味する「ブラック校則」の見直しを行うべきであるという声が高まっています。あなたは下記に示す校則について、どのように考えますか。（単一回答）



※上位5件を表示

# 詳細

---

1. 義務教育期間における経験
2. 高等教育についての考え
3. 教育支出・支援制度についての考え

## 提示文章②

次に、高等教育における「大学」についてお聞きします。

少子化等を背景に、大学進学者数の減少が見込まれ、2022年度の約64万人から、2040年には約51万人に減少すると推計されています。こうした社会変化を背景に、以下に示すような大学の在り方に変容が見られます。

**【公立大の増加】**地方の若者流出を止めるため、地方の私立大学が公立大学（※）化する動きがあり、公立大学数は1990年の39大学から令和5年現在では100大学まで増加  
※地方公共団体が設置・管理する大学であり、国立大は除く

**【女子大の共学化】**女子大学が生徒数の確保のため、共学化する学校が増え、1990年から2022年の間に39校が共学化

**【総合大学化】**複数の大学の統合・再編や、学部数を増加して総合大学（※）化することで生徒を集める動き ※総合大学：様々な分野の教育や研究を行う大学で大規模校が多い

**【オンライン大学の増加】**2025年新設認可申請中の4大学のうち、通信教育課程のみの大学が3大学と、オンライン大学が新たに設立される

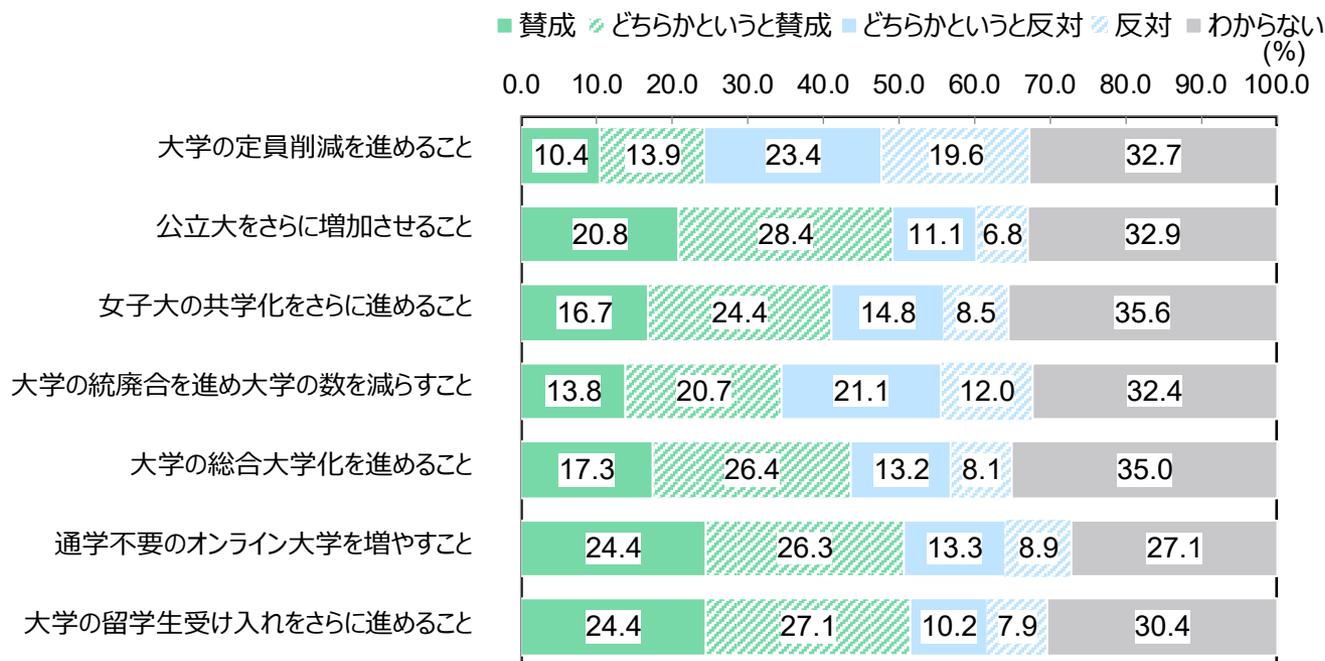
**【留学生の増加】**留学生を積極的に受け入れる大学が増え、高等教育機関（※）における外国人留学生数は、1990年の約4万人から、2022年には18万人以上に増加  
※大学・短期大学・高等専門学校・専修学校（専門課程）

# 少子化を背景とした大学の動きについての賛否

「通学不要のオンライン大学を増やすこと」や「大学の留学生受け入れをさらに進めること」に対し、「賛成」（※）との回答がそれぞれ過半を占めている。

※「賛成」「どちらかという賛成」の合計。

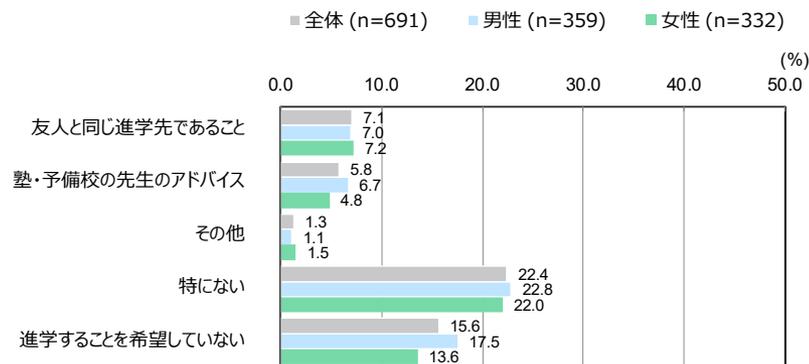
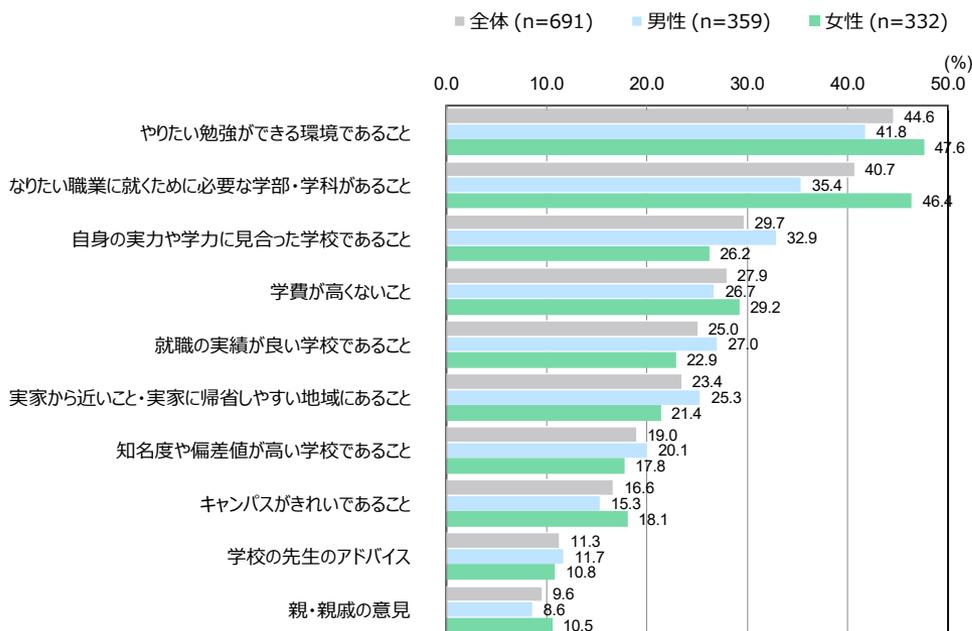
質問13：あなたは、これらの動きについてどう考えますか。（単一回答）



# 進学先の選択において重視すること

進学先の選択において全体の4割以上が「やりたい勉強ができる環境であること」を重視すると回答している。男性では「自身の実力や学力に見合った学校であること」、女性では「なりたい職業に就くために必要な学部・学科があること」が2番目に多い。

質問14：あなたが、自身の進学する大学等（専門学校なども含む）を選んだ/選ぶ動機のうち、重視していた/重視しているものを3つまで教えてください。（質問1で「高校・在学中」「短大・高専」「専門学校」「大学」と回答した人のみ、質問1で「短大・高専」「専門学校」「大学」と回答した場合、「進学することを希望していない」の選択肢は非表示。）



## 「その他」の自由記述

- 入りたい部活動があること
- 自分に合った校風であること
- 大学の先生が信頼できること
- 家業に関わる

- 通学せずオンラインで学べること
- 好きな街で学ぶこと
- 受験方式
- 学校の環境や先生の性格

# 提示文章③

大学入試についてお聞きします。大学入試には、以下の種類があります。

## 【一般選抜】

学力検査を中心とした一般入試

## 【総合型選抜・学校推薦型選抜】

小論文や面接、入学希望理由書、高校等での成績・活動が記載された調査票等により志願者の能力や意欲に加え、目的意識等を総合的に評価する入試  
(推薦入試や従来のAO入試等)

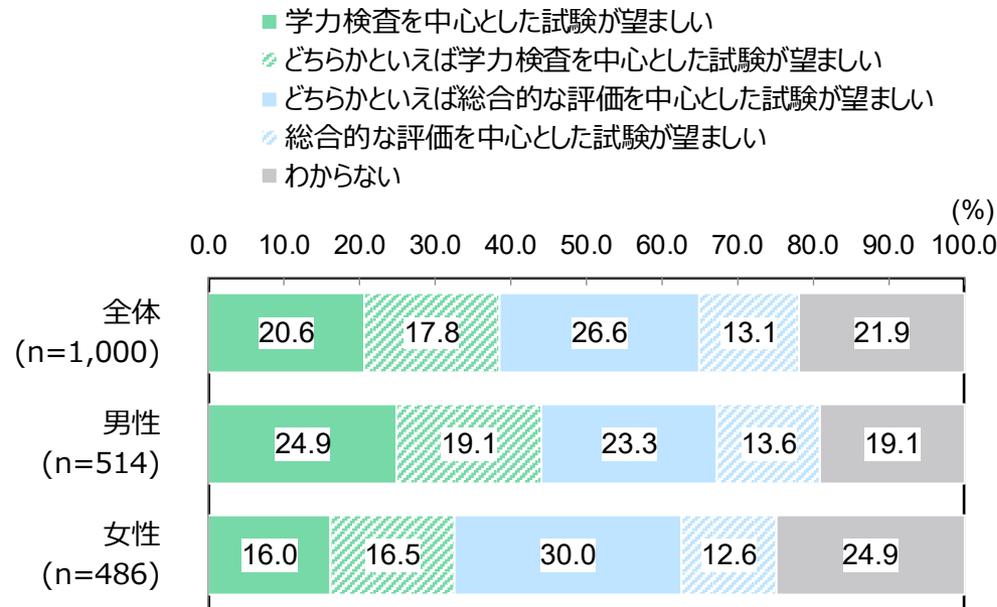
# 大学入試に対する考え

大学入試については「学力検査を中心とした試験が望ましい」（※1）「総合的な評価を中心とした試験が望ましい」（※2）との回答が全体では同程度であったが、男性では前者が多く、女性では後者が多い。

※1「学力検査を中心とした試験が望ましい」「どちらかといえば学力検査を中心とした試験が望ましい」の合計。

※2「どちらかといえば総合的な評価を中心とした試験が望ましい」「総合的な評価を中心とした試験が望ましい」の合計。

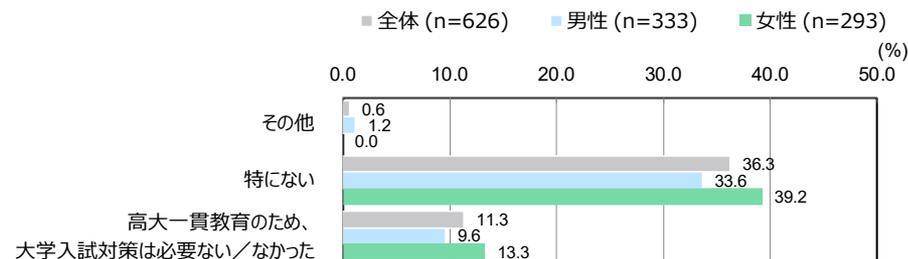
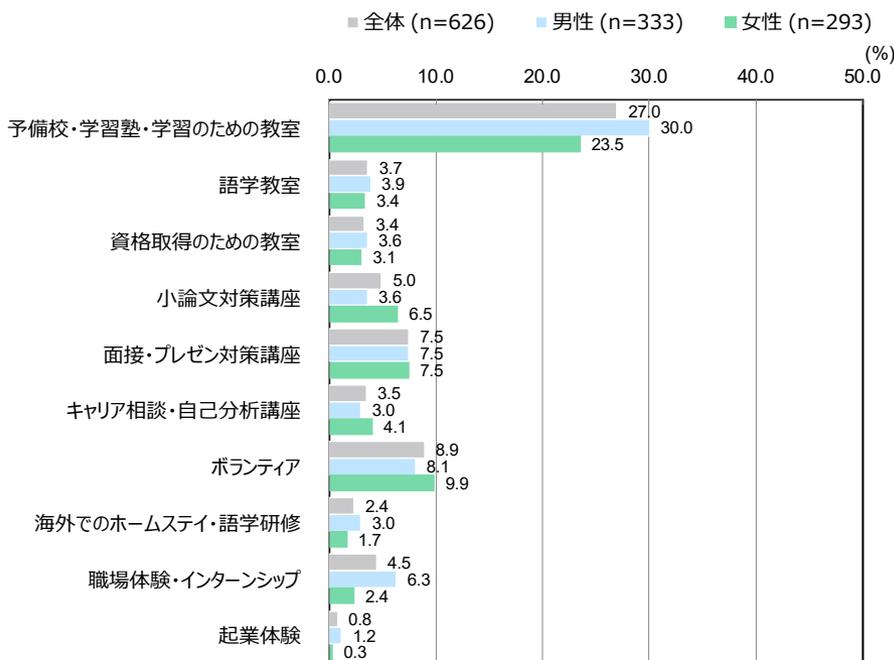
質問15：大学入試についてお聞きします。大学入試には、以下の種類があります。あなた自身にとってではなく、大学入試のあり方として、どちらの選抜方法が望ましいと思いますか。あなたの考えを教えてください。（単一回答）



# 大学入試対策としての習い事・経験

大学入試対策として参加したものは、「特にない」が最も多く全体の4割弱となった。次点は「予備校・学習塾・学習のための教室」で3割弱。また、「ボランティア」も全体の1割程度ある。性別で見ると、「特にない」は女性、「予備校・学習塾・学習のための教室」は男性がやや高い。

質問16：大学入試対策を意識して、学校外で定期的に通ったり参加したりしたことがあるもの（オンライン、通信教育含む）はありますか。（質問1で「大学」と回答した人と、質問1で「高校・在学中」と回答した人のうち質問14で「進学することを希望していない」以外を回答した人のみ、複数回答、「特にない」、「高大一貫教育～」は排他。）



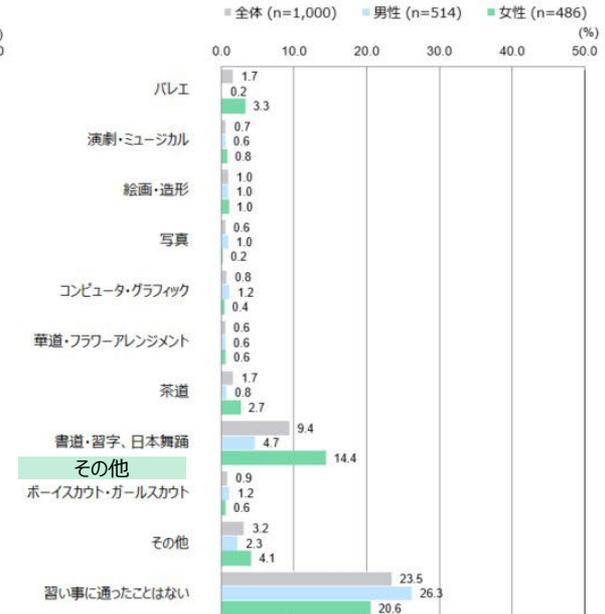
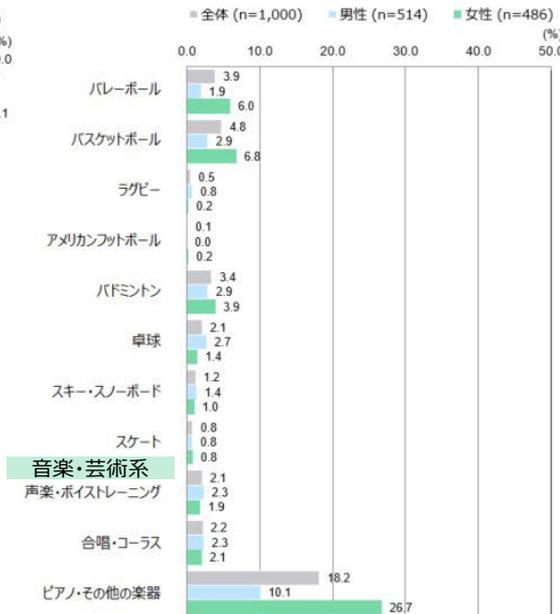
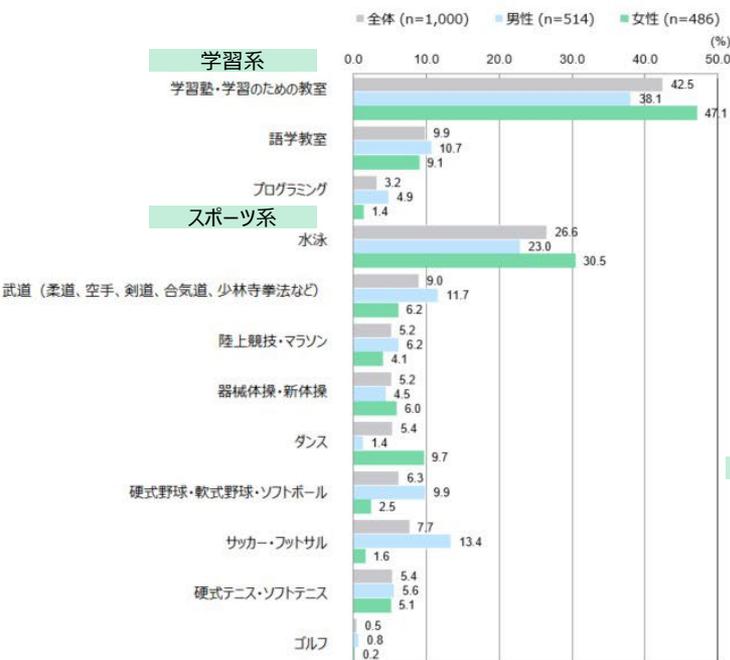
## 「その他」の自由記述

- ・ 学習アプリ
- ・ 相談会
- ・ 試験の無い大学だった為に対策は必要無かった

# 通ったことのある習い事

全体で約8割が義務教育期間中になにかしらの習い事に通っている。最も多い習い事が「学習塾・学習のための教室」で全体の4割以上。性別でみると、「学習塾・学習のための教室」「水泳」「ピアノ・その他の楽器」などは女性が高く、「武道」「硬式野球・軟式野球・ソフトボール」は男性が高い傾向。

質問17：あなたが、義務教育期間中に、通っていたことがある習い事（通信教育含む、部活動除く）を教えてください。（複数回答・「習い事に通ったことはない」は排他）



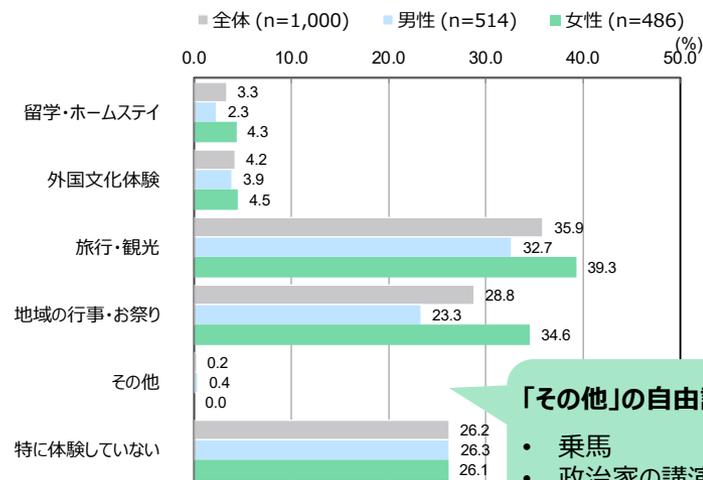
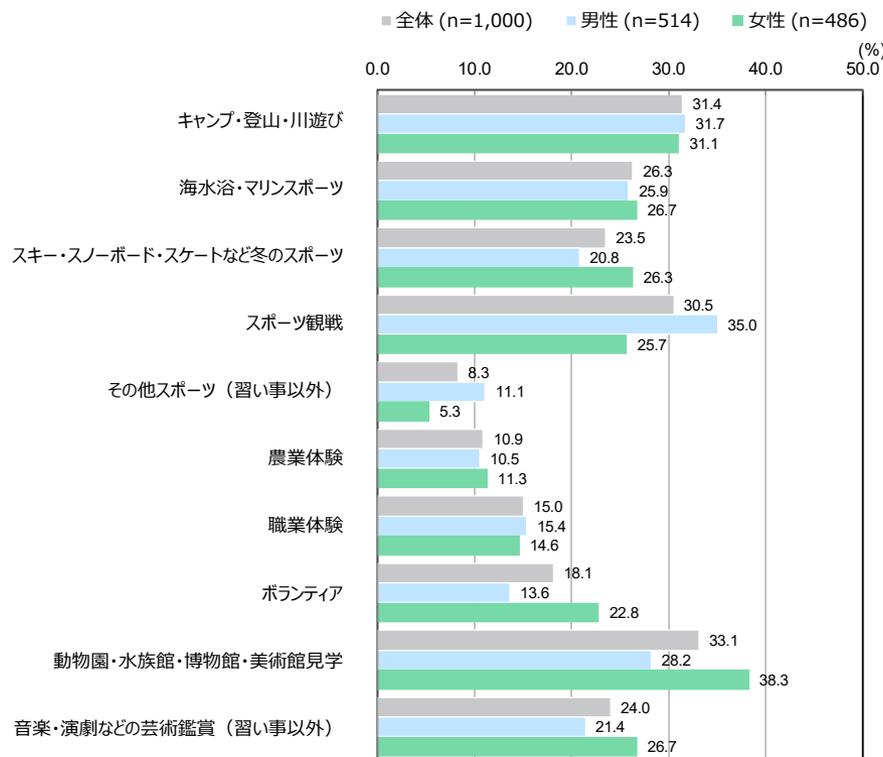
## 「その他」の自由記述

- イラスト
- ダブルダッチ
- フラダンス
- 手芸
- キックベースボール
- チアリーディング
- ヨガ
- 郷土文化
- ドッジボール
- トレーニング・体操
- 一輪車
- 裁縫
- そろばん
- バトントワリング
- 家庭教師
- 三味線
- ハンドボール
- 弓道
- 将棋
- 料理

# 学校外で体験したもの

全体で7割以上が、義務教育期間中に学校外でなにかしらの体験をしている。「ボランティア」や「職業体験」もそれぞれ2割程度存在。性別でみると、男性が「スポーツ観戦」、女性が「スキー・スノーボードなど冬のスポーツ」「地域の行事・お祭り」などが高い傾向。

質問18：あなたが、義務教育期間中に、学校の教育活動以外で体験したことがあるものを教えてください。（複数回答、「特に体験していない」は排他）



## 「その他」の自由記述

- 乗馬
- 政治家の講演会への参加

# 詳細

---

1. 義務教育期間における経験
2. 高等教育についての考え
3. 教育支出・支援制度についての考え

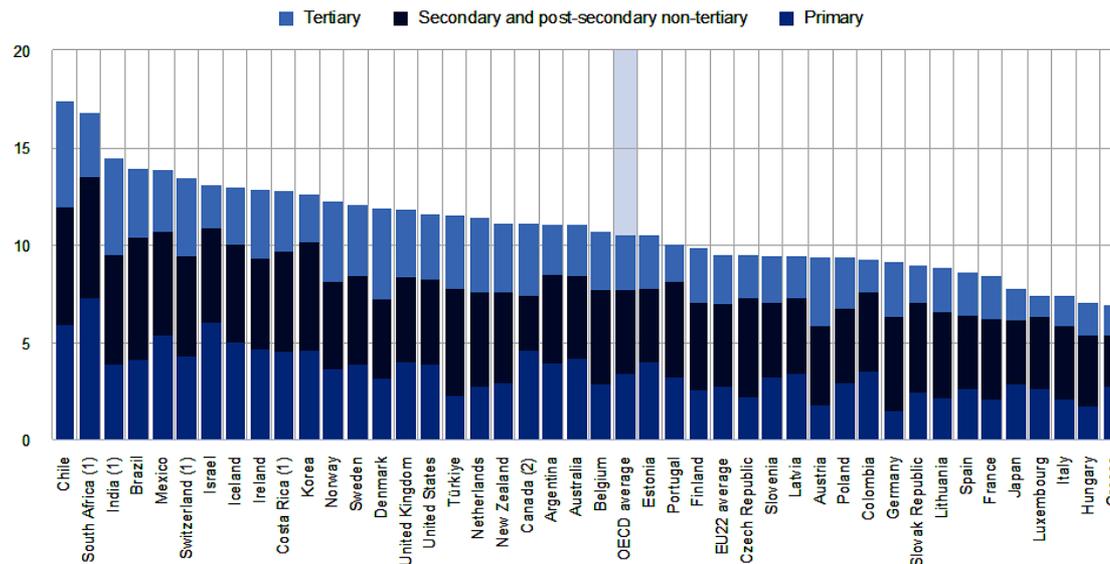
# 提示文章④

これ以降、国の教育支出についてのあなたの考えをお聞きます。

日本の一般政府総支出に占める初等から高等教育への公財政支出の割合は7.8%（下図）です（OECD（※）平均10.6%）。

※OECD：経済協力開発機構。ヨーロッパ諸国を中心に日・米を含め38ヶ国の先進国が加盟する国際機関

## 一般政府総支出に占める公財政教育支出の割合、教育段階別（2019年）



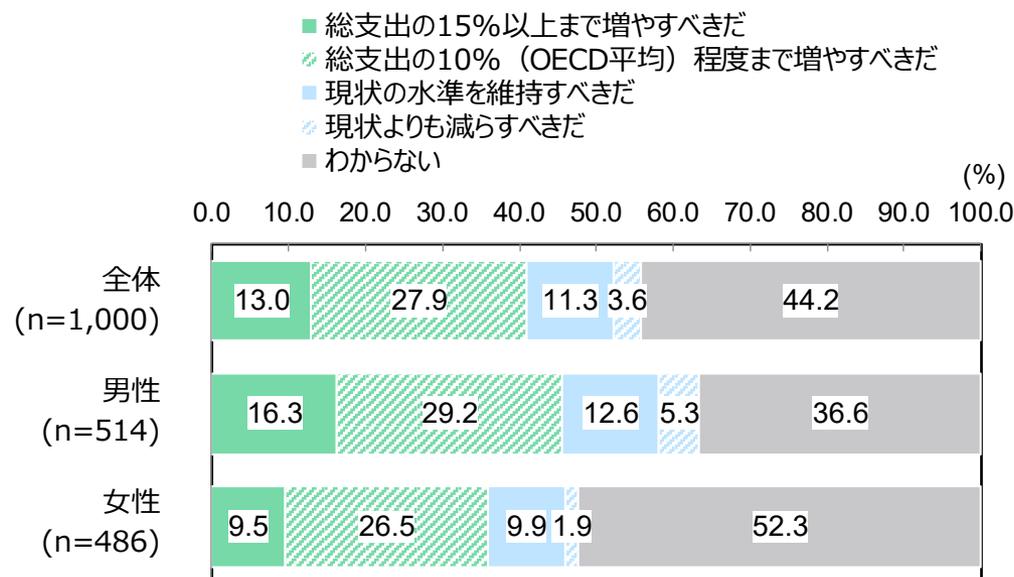
出所：OECD（[日本 | Education at a Glance 2022 : OECD Indicators | OECD iLibrary \(oecd-ilibrary.org\)](#)）  
に矢印と説明を追加

# 教育支出に対する考え

日本の一般政府総支出に占める教育支出の割合について男性では5割弱、女性では4割弱が「増やすべき」（※）と回答している。

※「総支出の15%以上まで増やすべきだ」「総支出の10%（OECD平均）程度まで増やすべきだ」の合計。

質問19：日本の一般政府総支出に占める初等から高等教育への公財政支出の割合は7.8%です（OECD（※）平均10.6%）。あなたは、日本の教育支出は今後どのようにすべきだと考えますか。（単一回答）



# 教育支出を追加で確保する方法

質問20：質問19で「総支出の15%以上まで増やすべきだ」「総支出の10%（OECD平均）程度まで増やすべきだ」と回答した方に伺います。必要な財源を追加で確保する方法について、あなたの考えを教えてください。適切だと思うものを3つまで選んでください。（質問19で「総支出の15%以上まで増やすべきだ」「総支出の10%（OECD平均）程度まで増やすべきだ」と回答した人のみ、複数回答）

※結果は次頁に掲載。

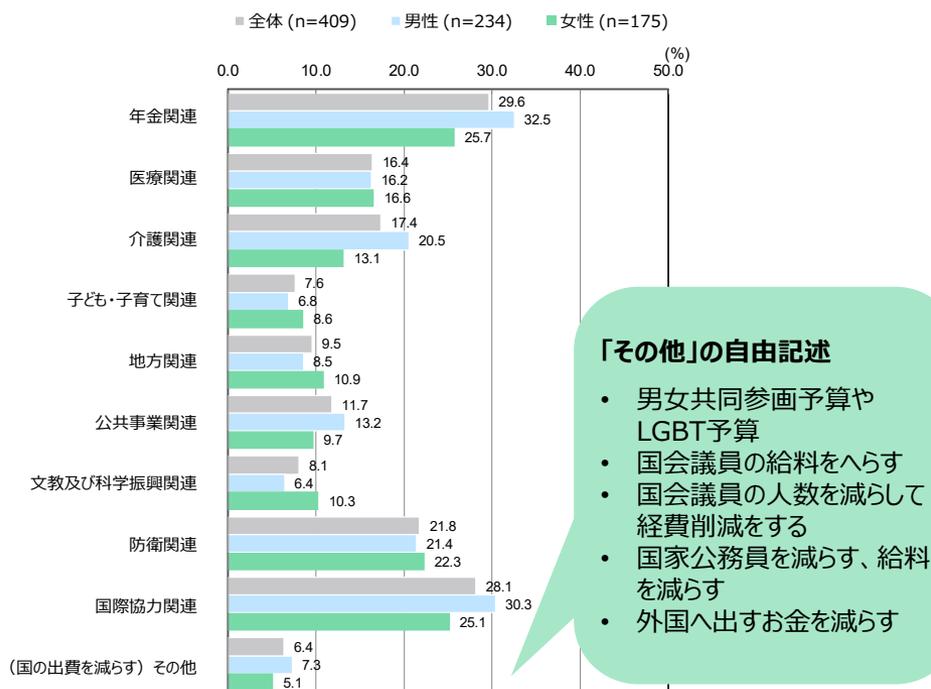
区分	対象	例
国の出費を減らす	年金関連	高齢者一人当たりの年金支給額を減らす
	医療関連	医療費の補助を減らす（個人負担を増やす）
	介護関連	介護関連費の補助を減らす（個人負担を増やす）
	子ども・子育て関連	子育て給付金の金額を減らす
	地方関連	国から自治体への支出を減らす
	公共事業関連	公共事業（道路整備、公営住宅整備など）を減らす
	文教及び科学振興関連	研究に係る助成金を減らす
	防衛関連	防衛費を減らす
	国際協力関連	発展途上国向けの支援を減らす
	その他（具体的に）	-
国の収入を増やす	所得税	国民が所得に応じて支払う税の税率を上げる
	法人税	企業から集める税の税率を上げる
	消費税	国民が消費をする際に支払う税の税率を上げる
	相続税・贈与税	国民が相続等により財産を取得した場合に支払う税の税率を上げる
	新たな税の創設	教育に関する支出を目的とした新たな税を徴収する
	その他（具体的に）	-

# 教育支出を追加で確保する方法

教育支出を追加で確保する方法については、【国の出費を減らす】項目では「年金関連」「国際協力関連」「防衛関連」を、【国の収入を増やす】項目では「法人税」を全体の2割以上が回答している。

質問20：質問19で「総支出の15%以上まで増やすべきだ」「総支出の10%（OECD平均）程度まで増やすべきだ」と回答した方に伺います。必要な財源を追加で確保する方法について、あなたの考えを教えてください。適切だと思うものを3つまで選んでください。

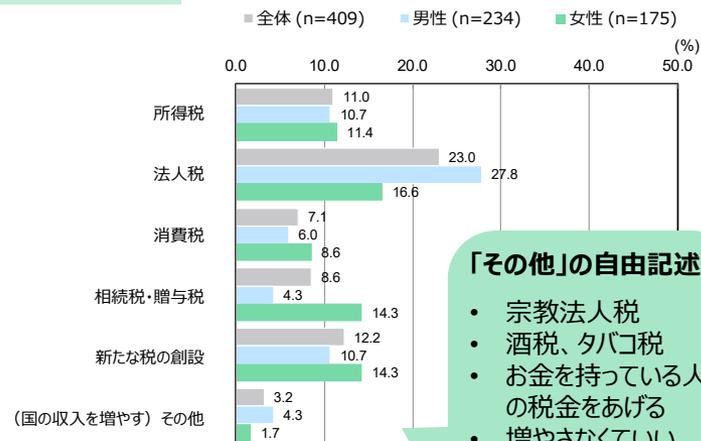
## 国の出費を減らす



### 「その他」の自由記述

- 男女共同参画予算やLGBT予算
- 国会議員の給料をへらす
- 国会議員の人数を減らして経費削減をする
- 国家公務員を減らす、給料を減らす
- 外国へ出すお金を減らす

## 国の収入を増やす



### 「その他」の自由記述

- 宗教学法人税
- 酒税、タバコ税
- お金を持っている人の税金をあげる
- 増やさなくていい
- 環境税
- 国債を発行する
- なんとも言いえない

## 提示文章⑤

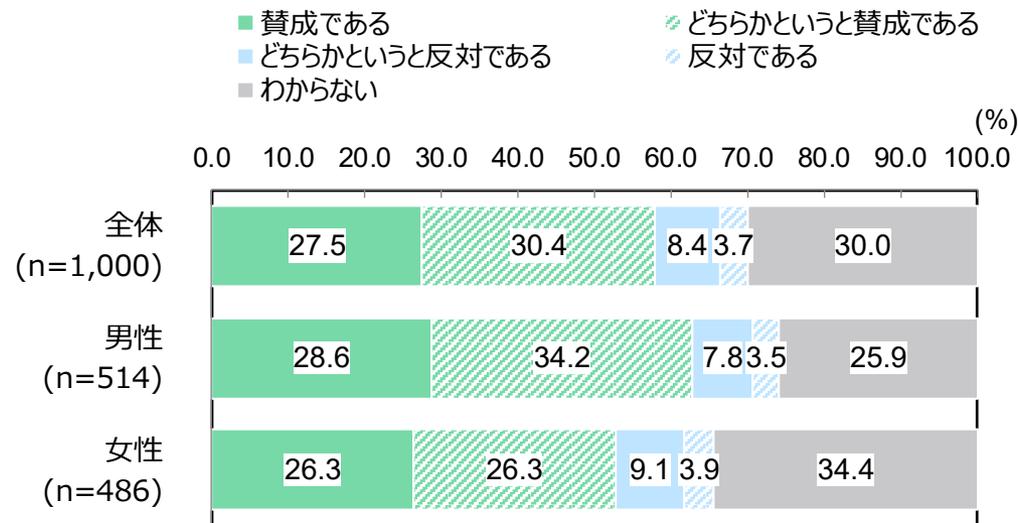
令和2年4月より、金銭面で困難を抱える世帯の子供の高等教育修学を支援する「高等教育の修学支援新制度」、いわゆる「大学無償化」が開始されました。新制度では、奨学金は返還義務ない給付型の奨学金へと変更されました（※世帯年収に応じて、免除される金額は異なる。また各学校で指定された成績と高い学習意欲が求められる）。この措置のための財源は税金です。

# 大学無償化に対する賛否

大学無償化に対しては、男性は全体の6割以上、女性は5割以上が「賛成である」(※)と回答している。

※「賛成である」「どちらかという賛成である」の合計

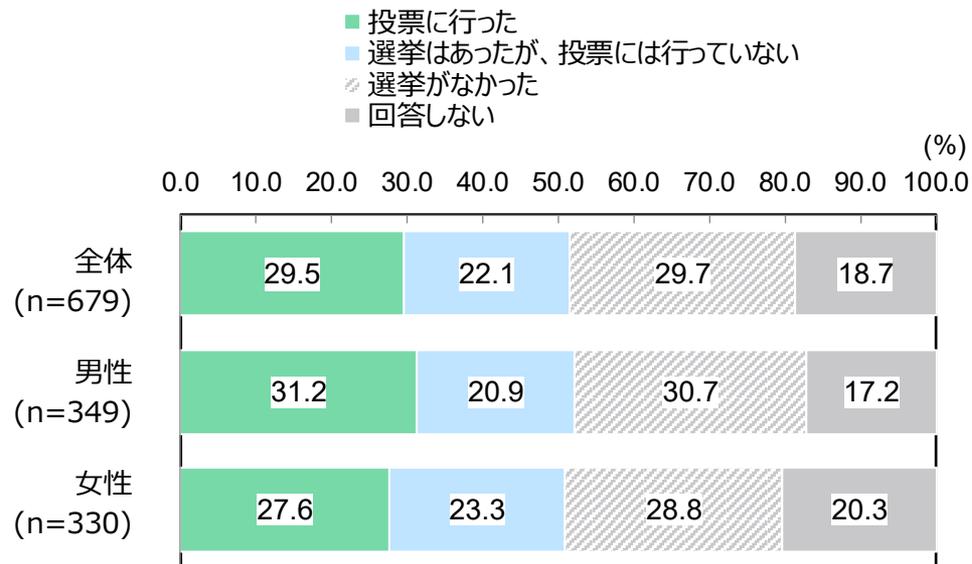
質問21：あなたはこの政策について、どのように考えますか。(単一回答)



# 投票経験

投票の経験については、18歳、19歳の約3割が「投票に行った」と回答し、約2割が「選挙はあったが、投票には行っていない」と回答した。

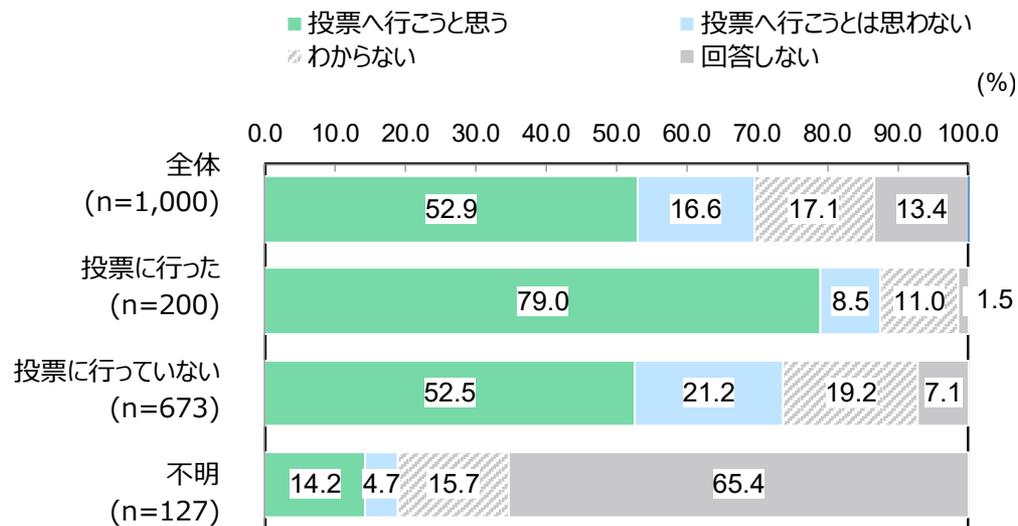
質問22：18歳になって以降、あなたは投票へ行きましたか。（18歳/19歳のみ。単一回答）



# 投票意向

投票意向については、投票に行った層は、投票に行っていない層よりも「投票に行こうと思う」との回答している割合が大幅に高い。他方、投票に行っていない層も、「投票に行こうと思う」と回答した人は5割を超えており、若者の半数近くは投票意向がある。

質問23：あなたは、今後の選挙があれば投票へ行こうと思いますか。18歳未満の方は、投票権を得た後に、投票に行こうと思いますか。（単一回答）



投票経験によって、今後の投票意向に違いがあると考え、投票経験別の分析を実施した。投票に行った人、投票に行っていない人（※1）、不明の人（※2）の3分類で分析した。

※1 17歳と、18歳・19歳のうち質問22で「選挙はあったが、投票には行っていない」「選挙がなかった」と回答した人の合計。

※2 18歳・19歳のうち、質問22で「回答しない」を選択した人

# 第61回18歳意識調査「教育」 示唆



## 社会で生きる ための学習機会 の提供

- 多くの若者が、義務教育では基礎学力を身に着けることが重視されていた一方、金融リテラシー、国際社会へ理解、社会保障制度等の知識をもっと学んでおきたかったと認識している。
- 全体の約4割が、自身関わった教員のうち、信頼していた教員は半数以下だったと回答。教員に必要だと思うスキル・能力は、児童の不安や悩みに寄り添う力、児童・生徒から信頼を得る人格、児童に・生徒に気づきを与える、広い視野・経験だとの認識が多い。
- 基礎学力や進学のための学習のみならず、社会で生きていくための知識について学習する機会を増やすことや、気づきや視野を広げる経験により重点を置くことも考えられるのではないか。



## 教育に対する支 援・制度の工夫

- 少子化を背景とする大学の動きに対して、定員削減については約半数が反対だが、オンライン大学の増加、留学生受け入れの増加には賛成が過半を占める。
- 多くの若者が、少子化に対して定員や大学数を減らすよりも、大学の多様な形を探っていくことでの対応を望んでいると推測される。
- 大学無償化については、全体の半数以上が賛成している。なお、回答者全体の約3割が進学先を選択する際に、学費が高くないことを重視すると回答している。
- 全体の4割が、日本の一般政府総支出に占める教育支出の割合を増やすべきと回答しており、追加で確保する方法として、年金関連・国際協力関連・防衛関連の支出を減らすこと、法人税を増やすことを挙げており、多くの若者が、自分たちに関係がないところに財源が使われているように感じていると推測される。
- 若者が、少子化の影響やお金の面で機会を失っていると感じない形での制度や支援の実施が期待される。